

航空・鉄道・船舶各モードにおける事故等調査の沿革

年	主な事故・出来事（航空）	主な事故・出来事（鉄道）	主な事故・出来事（船舶）	組織・法令関連
1876 (明治 9)				西洋形商船船長運転手及機関手試験免状規則及び西洋形船水先免状規則の制定
1897 (明治 30)				海員懲戒法施行 逓信省 高等海員審判所、地方海員審判所発足（東京、函館、大阪、長崎）
1908 (明治 41)			汽船秀吉丸汽船陸奥丸衝突 (北海道恵山岬沖 212 人死亡)	
1912 (明治 45)			旅客船タイタニック号沈没 (カナダニューファンドランド沖 1,513 人死亡)	
1914 (大正 3)			海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS1914) 採択	
1922 (大正 11)		北陸本線列車脱線事故 (親不知～青海間 88 人死亡)		
1940 (昭和 15)		西成線列車脱線事故 (安治川口駅 181 人死亡)		
1943 (昭和 18)		常磐線列車衝突事故 (土浦駅 110 人死亡)		
1944 (昭和 19)	国際民間航空条約(ICAO 条約)採択		汽船第六垂水丸転覆 (鹿児島県垂水港 466 人死亡)	
1945 (昭和 20)	暫定国際民間航空機関(Provisional International Civil Aviation Organization)発足	八高線列車衝突事故 (小宮～拝島間 105 人死亡)		
1947 (昭和 22)	ICAO 条約発効、ICAO 発足	八高線列車脱線事故 (東飯能～高麗川間 184 人死亡)		日本国憲法施行

1948 (昭和 23)			海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS1948) 採択 ○規則 20 海難の調査について規定	海難審判法施行 海難審判所発足 高等海難審判所、地方海難審判所 (小樽、横浜、大阪、門司)
1949 (昭和 24)				運輸省設置法施行 高等海難審判庁、地方海難審判庁 (小樽、横浜、神戸、門司)
1951 (昭和 26)	ICAO 条約第 13 附属書採択 ○第 1 版第 1 章 航空機事故を定義	東海道線 (京浜線) 列車火災事故 (桜木町駅 106 人死亡)		
1952 (昭和 27)	(旧)日本航空「もく星号」墜落事故 (伊豆大島三原山 37 人死亡)			航空法施行 航空法第 76 条 ○報告の義務 (事故) を定義
1953 (昭和 28)	ICAO に加盟			
1954 (昭和 29)			汽船洞爺丸遭難 (函館港内 1,155 人死亡)	
1955 (昭和 30)			汽船紫雲丸機船第三宇高丸衝突 (香川県高松沖 168 人死亡)	
1958 (昭和 33)	全日空 DC-3 型機墜落事故 (静岡県下田沖 33 人死亡)		機船南海丸遭難 (紀伊水道 167 人死亡) IMCO(Inter-governmental Maritime Consultative Organization : 政府間海事協議機関)の設立	
1962 (昭和 37)		常磐線列車衝突事故 (三河島駅構内 160 人死亡)		
1963 (昭和 38)		東海道本線列車衝突事故 (鶴見・横浜駅間 161 人死亡)		
1966 (昭和 41)	全日空 B727 型機墜落事故 (東京湾 133 人死亡) カナダ太平洋航空 DC-8 型機墜落事故 (東京国際空港岸壁 64 人死亡)			

1966 (昭和 41)	英国海外航空 B707 型機墜落事故 (富士山太郎坊付近 124 人死亡) 全日空 YS-11 型機墜落事故 (松山空港沖 49 人死亡)			
1966 (昭和 41)			満載喫水線に関する国際条約(LL1966)採択 ○第 23 条—海難の調査について規定	
1970 (昭和 45)			船員の職業上の災害に関する条約(第 134 号)採択 ○ILO (International Labour Organization : 国際労働機関) 関連、労働災害の調査について規定	
1971 (昭和 46)	東亜国内航空ばんだい号墜落事故 (北海道横津岳 68 人死亡) 全日空 B727 型機衝突事故 (岩手県雫石町上空 162 人死亡)	近畿日本鉄道大阪線列車衝突事故 (東青山・榊原温泉口間 25 人死亡)		
1972 (昭和 47)		北陸本線列車火災事故 (北陸トンネル内 30 人死亡)		
1973 (昭和 48)			船舶による汚染の防止のための国際条約 (MARPOL1973) 採択 ○第 12 条—海難の調査について規定	航空事故調査委員会設置法施行 航空事故調査委員会発足 ○航空事故調査を常設の機関 (運輸省の審議会組織: 8 条機関) において開始
1974 (昭和 49)			機船第拾雄洋丸機船パシフィック アレス衝突 (東京湾中ノ瀬航路 33 人死亡)	
1976 (昭和 51)			商船における最低基準に関する条約(第 147 号)採択 ○ILO 関連、死傷事故の調査について規定	
1978 (昭和 53)	ICAO 条約第 13 附属書第 5 版採択 ○インシデント調査を追加(勧告)			

1982 (昭和 57)	日本航空 DC-8 型機墜落 (羽田沖 24 人死亡)		IMCO が IMO(International Maritime Organization : 国際海事機関) に改称 海洋法に関する国際連合条約 (UNCLOS) 採択 ○第 94 条 7 に公海上の海難の調査について規定	
1985 (昭和 60)	日本航空 123 便墜落事故 (群馬県上野村 520 人死亡)			
1988 (昭和 63)			潜水艦なだしお遊漁船第一富士丸衝突 (横須賀港沖 30 人死亡)	
1991 (平成 3)		信楽高原鐵道列車衝突事故 (小野谷 (信) ~ 紫香楽宮間 42 人死亡)		
1994 (平成 6)	中華航空機墜落事故 (名古屋空港 264 人死亡) ICAO 条約第 13 附属書第 8 版 ○定義変更 (インシデント → 重大インシデント)			
1996 (平成 8)	ガルーダ・インドネシア航空機事故 (福岡空港 3 人死亡)			
1997 (平成 9)			IMO 総会決議 A.849(20)「海上事故及び海上インシデントの調査のためのコード」採択 ○付録「コードの実施に当たって調査官が拠るべき指針」 油送船ダイヤモンドグレース乗揚 (東京湾中ノ瀬)	
1999 (平成 11)			IMO 総会決議 A.884(21)「海上事故及び海上インシデントの調査のためのコードの改正」採択 ○付録 2「海上事故及び海上インシデントにおけるヒューマンファクターの調査のための指針」追加	航空法第 76 条の 2 を追加 ○報告の義務 (重大インシデント) を定義
2000 (平成 12)		営団日比谷線列車脱線衝突事故 (中目黒駅構内 5 人死亡)		

2001 (平成 13)	日本航空 907 便ニアミス事故 (静岡県焼津市付近海上上空 100 人負傷)			国土交通省発足 航空・鉄道事故調査委員会設置法施行 航空・鉄道事故調査委員会発足 ○鉄道事故・重大インシデント調査を追加 ○航空重大インシデント調査を追加
2003 (平成 15)			ヨットファルコン沈没 (琵琶湖 7 人死亡・行方不明)	
2004 (平成 16)		JR 東日本上越新幹線列車脱線事故 (浦佐駅～長岡駅間、新潟県中越地震)		
2005 (平成 17)		土佐くろしお鉄道宿毛線列車脱線事故 (宿毛駅構内 1 人死亡) 東武鉄道伊勢崎線踏切障害事故 (竹の塚駅構内 2 人死亡) JR 西日本福知山線列車脱線事故 (塚口～尼崎間 107 人死亡) JR 東日本羽越線列車脱線事故 (砂越～北余目間 5 人死亡)		
2006 (平成 18)			旅客船トッピー 4 旅客等負傷 (鹿児島県佐多岬沖 105 人負傷) 漁船第七千代丸遭難 (宮城県女川港沖 16 人死亡)	航空・鉄道事故調査委員会設置法一部改正 ○事故の被害の原因の究明、被害の軽減を法目的に追加 運輸安全一括法衆参附帯決議 ○業務範囲の拡大、体制・機能の強化
2007 (平成 19)	中華航空機火災事故 (那覇空港)			
2008 (平成 20) ～9.30	小川航空ヘリコプター墜落事故 (青森県大間崎沖 2 人死亡 2 人行方不明)	JR 東日本越後線列車火災事故(踏切障害に伴うもの) (巻～越後曽根間 1 人死亡)	護衛艦あたご漁船清徳丸衝突 (千葉県野島崎沖 2 人死亡) IMO 海上安全委員会決議 MSC.255(84)「海上事故及び海上事故の兆候についての安全調査のための国際標準及び勧告方式のコード(事故調査コード)」採択 ○責任追及と原因究明の分離	

<p>2008 (平成 20) ～9.30</p>			<p>SOLAS 条約改正採択 IMO 海上安全委員会決議 MSC.257(84) 「1974 年の海上における人命の安全のための国際条約の改正」採択 ○第 XI-1 章第 6 規則に事故調査コード を取込み(発効：平成 22 年 1 月) 漁船第五十八寿和丸転覆 (千葉県犬吠埼沖 17 人死亡・行方 不明)</p>	
-----------------------------------	--	--	---	--

航空・鉄道・船舶各モードにおける事故等調査の沿革

年	主な事故・出来事（航空）	主な事故・出来事（鉄道）	主な事故・出来事（船舶）	組織・法令関連
2008 (平成 20) 10.1～				運輸安全委員会設置法施行 運輸安全委員会発足 <ul style="list-style-type: none"> ○国土交通省の外局(3条機関)として体制・機能の強化 ○海難の原因究明機能を海難審判庁から移行 ○原因関係者に対する勧告制度の創設
2009 (平成 21)	FDX 貨物機着陸時機体損壊・火災事故 (成田国際空港 2 人死亡) 岐阜県防災航空隊ヘリコプター墜落事故 (岐阜県高山市奥穂高岳 3 人死亡)	JR 西日本山陽線鉄道人身障害事故 (明石～西明石間 1 人死亡)	漁船第十一大栄丸転覆 (長崎県平戸市平戸島西方沖 12 人死亡・行方不明) コンテナ船 CARINA STAR 護衛艦くらま衝突 (関門港関門航路門司埼付近 6 人負傷) フェリーありあけ船体傾斜 (三重県紀宝町南東方沖(熊野灘) 3 人負傷)	JR 西日本福知山線列車脱線事故の調査経過における情報漏えい問題が判明 福知山線脱線事故調査報告書に関わる検証メンバー第 1 回会合
2010 (平成 22)	埼玉県ヘリコプター墜落事故 (埼玉県秩父市大滝 5 人死亡) 海上保安庁ヘリコプター-電線接触墜落事故 (香川県佐柳島付近 5 人死亡) ICAO 条約第 13 附属書第 10 版採択 ○重大インシデント調査を義務化	JR 西日本山陽線鉄道人身障害事故 (舞子駅構内 1 人死亡)	漁船第二山田丸沈没 (長崎県五島市福江島大瀬崎西北西方沖 10 人死亡) 事故調査コードの発効	
2011 (平成 23)	航空大学校小型機墜落事故 (北海道芽室町剣山 3 人死亡)	JR 北海道石勝線列車脱線事故 (清風山信号場構内 79 人負傷)	旅客船第十一天竜丸転覆 (静岡県浜松市天竜区二俣の天竜川 5 人死亡 5 人負傷)	JR 西日本福知山線事故調査に関わる不祥事問題の検証と事故調査システムの改革に関する提言 運輸安全委員会業務改善有識者会議第 1 回開催
2012 (平成 24)	個人小型機着陸後滑走路逸脱による人との接触事故 (茨城県河内町 1 人死亡)	京浜急行電鉄本線列車脱線事故 (追浜駅～京急田浦駅間 56 人負傷)	貨物船 NIKKEI TIGER 漁船堀栄丸衝突 (宮城県金華山東方沖 900km 付近 13 人行方不明)	「業務改善アクションプラン」策定 「事故被害者情報連絡室」設置

2013 (平成 25)	日本航空 B787 型機バッテリー火災事案 (ボストン空港) 全日空 B787 型機緊急着陸重大インシデント (高松空港 3 人負傷)	JR 貨物函館線列車脱線事故 (大沼駅構内) 国土交通省の JR 北海道に対する特別保安 監査	貨物船 JIA HUI 貨物船第十八栄福丸衝突 (伊豆大島西方沖 6 人死亡)	運輸安全委員会設置 5 周年
-----------------	--	--	--	----------------

参考文献

- 「日本航空史 昭和戦後編」(日本航空史編纂委員会編集 1992 財団法人日本航空協会発行)
- 「事故の鉄道史」(佐々木富康、網谷りょういち著 1993 日本経済評論社発行)
- 「続 事故の鉄道史」(佐々木富康、網谷りょういち著 1995 日本経済評論社発行)
- 「重大運転事故記録・資料(復刻版)」(社団法人日本鉄道運転協会 編集 2005 社団法人日本鉄道運転協会発行)
- 「海難レポート 2007」(2007 海難審判庁発行)
- 「マイアニュースレターNo.45」(2008 海難審判庁発行)
- 「数字でみる航空 2012」(国土交通省航空局 監修 2012 一般財団法人航空振興財団発行)
- 「数字でみる鉄道 2012 年版」(国土交通省鉄道局 監修 2012 一般財団法人運輸政策研究機構発行)